第 1 章　トランプ現象とアメリカのイデオロギー的地平 [1]

中山　俊宏

はじめに

2016 年米国大統領選挙におけるトランプ大統領の勝利はいったいなにを意味しているのだろうか。その勝利はドナルド・J・トランプという特異な個人と切り離せないことも確かだろう。しかし、トランプという個人を超えた現象として読み解いていく視点も重要だ。いずれにせよそれが政治的激震だったことは間違いない。これまで前提としてきたアメリカ政治に関する知識の体系が、崩れ落ちていくような目眩の感覚を覚えた人も少なくはないだろう。

選挙の結果はわからないと言いつつも、2016 年夏以降は、多くの人がクリントン候補の勝利を前提に 2017 年以降を考えてきたと言っても過言ではないだろう。たとえば筆者もしばしば参加した日米シンクタンク間交流にしても、クリントン陣営に近い「アメリカ進歩センター（Center for American Progress）」との交流には参加したが、トランプ陣営との交流は怠ってきたといわざるをえない。一方、トランプ陣営の政策チームを特定できなかったのも事実だが。

個人としては、トランプ現象の震源地ともいえるオハイオ州やペンシルバニア州を訪れ、トランピストともいわれるトランプ支持者たちと時間を共にし、トランプ集会にも参加し、その深層を理解しようと努力はしたが、それはトランプ候補の勝利を視野に入れてというよりかは、むしろトランプ候補が負けても「トランプ現象」はトランプ後も続くという発想を前提にしていた。ただ、振り返ってみると、メディアで伝えられたトランプ集会の様子とは異なるトランプ候補の声を一言も聞き漏らすまいと静まりかえる会場のあの雰囲気に、変化の予兆をもっと感じとるべきだったのだろう。

選挙の結果が明らかになると、クリントン支持者たちは、もはやアメリカが自分たちが知っているアメリカではないと泣き崩れ、トランプ陣営の方は、権力構造そのものを転覆したかのように歓喜した。それは従来の勝ち負けを超えた、エモーショナルなものだった。今回の選挙は、これまで私たちがあまり気づかなかった、深い次元で進行しているアメリカ社会の病巣のようなものを浮き彫りにしたともいえる。

しかし、一方で、「トランプ・ショック」に過剰に反応してしまうのも危険だろう。聞こえてくるノイズに惑わされて、変化を過剰に読み取ってしまう危険性もあるし、構造的な変化を見落としてしまう可能性もある。さらに、すでにその兆候がはっきりあるが、選挙中のトランプ候補と、政権発足後のトランプ大統領では、かなり違ってくることになるだろう。ただ、得意のツイッターは手放しそうにないし、メディアとの敵対的関係は政権発足後さらに烈度を増している。われわれはこの規格外の大統領を分析する言葉を欠くなかで、この政権の射程を見定めていかなければならない。

1. トランプ勝利の要因

今回は内外を問わず、多くの専門家がトランプ現象をはっきりとその視野に収めつつも、その勝利を予測することはできなかった。それは、一部の層の「不満」を動員しただけでは、

選挙に勝つことはできないだろうし、また「次はヒラリー・クリントンの番だ」という先入観が多くの専門家の意識の中にあまりに当然に埋め込まれてしまっていたことが要因としてあげられるだろう。

また世論調査を見ても、ほぼすべての指標がクリントンの勝利を指し示しているかのように見えたことも大きな要因だろう。選挙直後は、なぜ世論調査がああも見事に外れてしまったのかというような論調の批判が多かったが、一般投票ではクリントン候補が 300 万票近く引き離して勝っていることを考えると、全国を対象にした世論調査ではほぼ一貫して数パーセント、クリントンがトランプを上回っていた調査結果がまったく見当違いだったわけではない[2]。また選挙の結果を左右した「ブルー・ウォール（青い壁）州」と呼ばれたウィスコンシン、ミシガン、ペンシルバニアなどにおいても、確かにクリントンが一貫してリードしていたものの、クリントンのリードは一貫して誤差圏内のリードに過ぎなかった。世論調査の専門家は、振り返ってみると「誤差圏内」であるという事実を一様に強調していたが、この数字を読む側が、リードの継続性の方に意識が引き寄せられ、またそこに「当然クリントンだろう」という意識が重なりあい、「トランプの可能性」を自ら排除してしまったといえる。よって、これは世論調査が外したというよりかは、その数字を読む側の問題だったともいえる。

そもそもクリントン陣営もこの数字を信じきっていた。「ブルー・ウォール」にヒビが確認されていないと信じきっていた陣営は、ミシガンとウィスコンシンに政治的資源をほぼ投入しなかった。結果として、クリントンは落とすはずのなかった両州で 1% を切る僅差で敗れている。誤差圏内の敗北である。つまり、最終的には有権者がトランプを選択するはずはないという強い思い込みが、分析する側の目を曇らせてしまったということになろう。つまり、クリントンは優位に立っていたとしても、圧倒的な優位であったとは決して言えなかったはずだ。

振り返ってみると、クリントン候補は決して盤石の候補ではなかった。そもそもの話になってしまうが、ヒラリーの「キャンペイナー」としての資質の低さについては散々指摘されつつも、分析する側がすでにそのことに慣れきってしまっていて、それが実際にどの程度制約になるのかをあまり真剣に検討してこなかった。印象としては、「ヒラリーは魅力的なキャンペイナーではない」という視点は枕詞になってしまっていて、そのことは十分に認識されつつも、意識の隅に追いやられてしまっていた。後知恵としかいいようがないが、いざ選挙に負けてみると、「ヒラリーはそもそも候補者としてひどかった」という人がいかに多いことか。このヒラリーの「退屈さ」が、トランプの「規格外ぶり」を際立たせてしまったという面があることは否定できないだろう。

むしろ、「詩人」のように言葉を操る「（言葉だけの）オバマの 8 年間」の後は、多少退屈でも政策的知見と経験において他を寄せつけないヒラリーが圧倒的に有利なポジションにあるはずだという意識の方が先行し、「人々と繋がる」という、選挙において最も重要な要素が軽視されてしまっていたのではないか。その点で、トランプ候補のトランピストたちとの「つながりの強さ」は際立っていた。とりわけトランプは、選挙の構図を潜在的にひっくり返しうる人たちとつながり、そこを中心に徹底的に深掘りしていった。

2008 年のオバマ・キャンペーンの「チェンジ・メッセージ」の仕掛け人の一人でもあったデビッド・アクセルロッドは、トランプだけが他の誰も聞き取れなかった人々の「プラ

イマル・スクリーム（根源的な叫び）」を聞き取ったと論評した[3]。ミシガン、オハイオ、ペンシルバニア、ウィスコンシンの白人ブルーカラー層の叫び声を聞き取ったトランプは、これらの州、とりわけ非都市部で民主党を封印し、選挙の構図を覆してしまった。トランプ候補に、はじめから綿密な選挙戦略があったかどうかは怪しいが、この「叫び」を聞き逃さなかった点は決定的だったといえる。その限りにおいては、トランプ陣営に選挙戦略がまったくなかったというのはあたらないだろう。

2. イデオロギー的地殻変動

オバマの 8 年間とその最後を締めくくったクリントン・キャンペーンは、かつて民主党を支えていた白人ブルーカラー労働者を疎外し、トランプという強烈な触媒の効果もあって、ながらく進行していたこの疎外と党派的移行のプロセスを完成させてしまった。この「叫び」は、オバマ時代が象徴した変化、そしてそれを引き継ごうとしていたクリントン候補へのはっきりとした違和感の表明であり、拒絶の声だった。民主党が立ち直るためには、この層をどうやってもう一度取り込めるのかという大きな課題が立ちはだかっている。

しかし、同時にこの層を取り込んでしまったことによって、共和党は内部にこれまでにはない矛盾の種を抱え込んでしまったともいえる。それが長期的には共和党のあり方を大きく変えていく可能性があることも認識しておいた方がいいだろう。これまでも共和党の中に潜在的な潮流としてはあったかもしれないが、決して本格的に表面化することはなかった、「孤立主義的傾向」、「保護主義的傾向」、そしてアメリカ社会が変化していくこと、もしくは「他者（the other）」への違和感にもとづく「排外主義的傾向」は、共和党に短期的には力を与えつつも、長期的には大きな制約になっていく可能性もある。これらの「アメリカ・ファースト」と呼ばれるような傾向が、今回の選挙ではトランプ陣営に勝利をもたらしたことは間違いないだろう。しかし、すべての作用が強い薬がそうであるように、この薬も副作用が大きく、共和党という身体そのものが持たなくなる可能性もある。

共和党は、これまで保守主義を軸に構成されてきた政党だった。少なくとも 1980 年代以降は、様々な相矛盾する要素を抱えつつも、保守主義が共和党のアジェンダを設定してきたといって大げさではないだろう。しかし、保守主義といっても一枚岩ではなく、「小さな政府」「伝統的な価値観」「強いアメリカ」という、場合によってはベクトルが異なる三つのメッセージが時に対立しつつも、並存する形で保守主義を構成してきた。これはいずれも冷戦時代に「反共」というコンテクストで発生したものだった。「小さな政府」は「計画経済」に抗するという文脈で、「伝統的な価値観」は「コミュニズム＝無神論」へのアンチテーゼとして、そして「強いアメリカ」は「国際共産主義運動」をロールバック（巻き返す）するという文脈で、これらが反共主義の三つの柱を構成してきた。しかし、これは同時に「リベラリズム」へのアンチテーゼでもあり、それぞれ「グレートソサイエティ的リベラリズム」「世俗的な多文化主義」「ベトナム・シンドローム的な平和主義」に抗するものでもあった。この三つの柱のバランスがうまく取れている時こそ、保守主義運動は勢いづく、そうしばしば語られ、それゆえ「three-legged stool conservatism」と呼ばれてきた。しかし、この「三つの柱」とトランプ大統領との関係を見てみると、まったく整合性がない。保守派はとりあえず、トランプ政権の懐に飛び込んだ形にはなっているが、それはこれまで保守派の動力源だった「コア・プリンシプル」に影響を及ぼさずにはいられないだろう。

しかし、この背景には、もはや保守主義の掲げる三つの原理が、そのままではいまアメリカが直面する問題に対する解を提示できないという、この原理それ自体の限界という問題を内包している。「小さな政府」についていえば、とりわけトランプが「忘れられた人々」と呼んだ人たちからしてみると、自分たちが放置されるロジックにもなりかねない。今の政府は、「自分で自分の生計を支えようとしない好ましくない人々」を支援しているという意味では、「ビッグ・ガバメント」に対して批判的だが、それは「リバタリアン」的な意味においての「（原理的）小さな政府派」ではない。むしろ、彼らはビッグビジネスを利する徹底した規制緩和を志向するという意味での「小さな政府」論には強い関心を持っていないはずだ。また、選挙中、トランプは、基本的には「あなたたちの社会保障には手をつけさせない」というラインを堅持していたことも、「小さな政府」という原理がもはや統合原理にはなりえない亀裂の存在を示唆している。トランプが「忘れられた人々」に対して、「あなた方の声が聞こえる」と呼びかけた時、彼らは、「政府は正しいアメリカ人を見捨てたりはしない」というメッセージを聞き分けていたはずだ。またインフラ投資を呼びかけるトランプは、「小さな政府派」の中でも強力な一翼を構成する「バジェット・ホーク（財政赤字反対派）」と早晩対立せざるをえないだろう[4]。

次に「伝統的な価値観」だが、トランプが徹底的に「世俗的な人物」だということはさておき、これはある種のコミュニティを保持するためのロジックだった。その背景には、アメリカには白人中産階級を起点にした「メインストリーム」の価値観があるという意識があった。しかし、人口構成上、いずれ白人が総体としては、マイノリティになる状況が現実的に視野に入り始め、もはやこの前提が崩れ去りつつある、もしくはすでに崩れてしまったという危機感が広がり始めている。つまり、キリスト教的な伝統的な価値観への復帰と再興を訴えるだけではもう不十分であり、アメリカを「取り返す」ために、攻勢に出なければならないという意識がある。具体的には、異質なものを排除し、新たに入ってくる「異物」を水際でせき止めるということになろう。だとするといわゆる「伝統的なキリスト教的価値観」をトランプ自身が体現していないことそのものは、あまり問題にならないはずだ（そして、現に問題になっていない）。そして、トランプ・メッセージの中核に常にここでいう「攻勢」があることは、改めて指摘するまでもないだろう。

そして、「強いアメリカ」だが、確かにトランプは「偉大なアメリカの復興」を訴えはしている。まさにそのことがキャンペーンの、そしてホワイトハウスに入ってからも、トランプのスローガンであり続けている。しかし、ここでいう「偉大さ」とは何か。おそらくレーガン流の「アメリカン・グレートネス」と対比させると、トランプのいう「偉大さ」がいかに異形の偉大さかということが見えてくるだろう。レーガンの求めた偉大さは、アメリカの「使命的民主主義（missionary democracy）」の延長線上に位置づけられ、新冷戦の中で米ソが新たに緊張の度合いを高めていくなか、アメリカがベトナム・シンドロームに侵され、後退することを選択すれば、それは世界に甚大な損傷を与えることになるという考えが前提にあった。レーガンの「偉大なアメリカの復興」は、このような状況を回避するために、アメリカは「力強く逞しい（robust and muscular）」対外政策に切り換えなければならず、「世界をアメリカの姿に似せて作り変える」という前傾姿勢が必要だという主張だった。しかし、トランプのそれはこれとはまったく異なる。トランプの発想は、基本的にアメリカは自分の国益を守る以上の無駄なことはもうやらないという考えで、「世界をアメリカの姿

に似せて作り変える」という発想はおそらくまったくないであろう。むしろ、それとは対極に、「アメリカの偉大さ」とは、外に出ていくことではなくて、むしろ異物を外に吐き出すか、もしくはそれが中に入ってくることを防ぐことによって、本来のアメリカを取り戻すことにあるという発想が根底にある。つまり、同じ偉大さを訴えつつも、その意味するところはまったく対極にあるということさえいえよう。

こうしてみると、トランプはアメリカ流の保守主義の完全なアンチテーゼである。もちろん、これまでも保守主義は数かぎりない内部論争を繰り広げてきた。そもそも三つの柱は親和性がなく、容易に対立に転化しうる。しかし、それでもトランプのような実存的な挑戦は初めてだろう。「アメリカ・ファースト」というトランプのスローガンは、まさにこの挑戦を集約的に示している。しばしば、アメリカの大統領が「アメリカ・ファースト」を主張するのは当然だという主張が聞かれるが、それはある意味正しくとも、このフレーズが体現していることの意味合いを考えるならば、それがまさに「トランプ革命」の中核的メッセージだということがわかるだろう。

3. 今後の展望：国内政治の文脈

共和党は現在、上下両院で多数党の地位につき、行政府、立法府共に共和党が支配する「統一政府」の状態にある。ことの進展次第によっては、かなり共和党寄りの司法府を想像することもできる。一部の議員がトランプ政権に立てついているが、全体としてはトランプ政権との協力姿勢を打ち出している[5]。当面は、共和党の「トランプ党化」の傾向が続くだろうが、しかし、一方で議会共和党勢力がすんなりとトランプを受け入れるかどうかは予断を許さないだろう。議会は議会で独自のロジックで動いている。議会は、大統領が「帝王化」すれば、政治的な風向きもあろうが、それには強く抵抗するだろう。また、トランプ党化はあくまで便宜的なもので、イデオロギー的共感に基づくものではないため、トランプへの期待が失速し、共同歩調をとることが有益ではないと判断されれば、議会がトランプ・アジェンダと距離をおくような事態も容易に想像できる。

トランプ現象は、アメリカが直面している問題と党派的な対立とが合致しなくなっていることの狭間に生じた現象であり、その意味においては、トランプは従来のイデオロギー的な構図の地盤を揺るがす潜在的な可能性も秘めている。しかし、構造的にはそうであっても、現実政治の局面では、共和党と民主党、保守とリベラルという従来の対立の構図を拡大再生産してしまっているようなところがある。その結果、トランプ政権の誕生によって、民主党リベラル派は近年ないほど活気づき、「反トランプ色」を強めている。

民主党が「反トランプ色」を強めていくことは、党の左傾化が加速することを潜在的には意味している。しかし、それが今後の民主党が進むべき方向性を示唆しているかというとまだそれははっきりとはしていない。民主党は、2016 年の敗北の中から、まだ将来の党の在り方がはっきりとは見えてきていない状態にある。おそらく当面は、トランプ政権の「失政」を呼び込むような、いわば相手の出方を待つような戦略をとることになろう。民主党は 2018 年の中間選挙で 2020 年に多数派奪還を狙えることができる程度まで、劣勢を押し返し、党の本格的な再興は、誰が大統領候補になるかということとも関連してくるが、2018 年以降ということになろうか。それまでは、党内リベラル派が社会運動的にグラスルーツを活気づけ、トランプ政権に対する攻勢を強めていくということになるだろう。いうま

でもなく、その中心にいるのが、エリザベス・ウォーレン上院議員や（無所属ではあるが）バーニー・サンダース上院議員である。民主党はいま次世代のリーダーを欠いている状態にあるが、当面はウォーレンやサンダースなどの社会運動派が目立つような状態が続くだろう[6]。しかし、これは諸刃の剣であり、「トランプへの抵抗」それ自体が自己目的化していくようなかたちで民主党内の力学が展開していけば、逆にいえば、トランプの失政ばかりに依存していくような構図が民主党の中で際立ってくれば、それは民主党の再建にはつながっていかないだろう。

政権発足後、いまのところはトランプ政権が、オーソドックスな路線に回帰するような兆候はあまり見られない。人事は通常よりペースが遅く、プレスとの関係も非常に敵対的である。選挙中から問題になっていたロシアとの関係も依然として不透明感が強く、予断を許さない。支持率を見ても、歴代の政権の発足時の支持率の中では目立って低い[7]。またギャラップ社の調査によれば、アメリカ人のおよそ 4 割強がトランプ候補の勝利を受けて、「怖い（afraid）」という感覚を抱いたという[8]。

こうした状態が続けば、トランプ政権は分断して統治する以外にはないという状況に追い込まれる。これが国内的には、一番望ましくないシナリオだろう。キャンペーンの時にそうしたように、はっきりと「敵」や「異物」を特定し、それを糾弾、排斥することによって、「トランプ運動」を再起動させるという方向性だ。トランプ運動の周辺には、ともすると危険な衝動が渦巻いている。それは異質な存在への違和感を刺激する排除の論理にもとづく政治である。これはトランプ大統領自身が排外主義者というよりも、おそらくトランプ大統領が、そのような負の衝動に訴えることの危険性を十分に認識しておらず、それを支持基盤を活性化させるために安易に用いてしまうということだろう。つまり、トランプ政権で最大の問題になりうるのは、個々の政策よりかは、トランプ大統領の発揮するリーダーシップの在り方に関わるものになっていく可能性が高い。

ここのところ、アメリカ政治は党派的な二極分化によって雁字搦めになり、機能不全に陥っていると評されることが多かったが、トランプ政権下においては、これまで見られた党派対立を基層に維持しながらも、トランプ政権の在り方そのものをめぐる二極対立ということになっていく可能性が高い[9]。いずれにせよ、トランプ政権下のアメリカは、共和党優位の状況にもかかわらず、大きな政策課題に取り組む際のコンセンサスを形成することはできず、二極分化の度合いを深めて、混迷の度合いを深めていくことになるだろう。

4. 日本の対応

日本として、アメリカの国内的な動向に働きかけられる余地は当然のことながら少ない。トランプ政権下において発生しうる国内的な事態が、トランプ外交にどのようなかたちで影響を及ぼしていくかを丹念に観察していくしかないだろう。内政で行き詰まった時に、大統領が対外政策に転じるのはよくあるパターンだ。しかし、すでに日本におけるトランプに関する言説については、「トランプ・ハイプ」としか表現しようがないトランプ情報の氾濫がある。悪意のあるモノ、陰謀論、大袈裟な反応、単なる無知と、ノイズだらけで、トランプ政権の実相がなかなか見えてこない。確かにトランプ政権自身がノイズを発していることも事実だが、さらに増幅効果がかかったノイズは、いざトランプ政権を冷静に見極めなくてはならなくなった時、その実態を見誤らせてしまうかもしれない。その見誤り

は、日本にとって致命的なものになってしまう可能性も当然のことながらある。

たしかにトランプ政権は、これまでにない「異形」の政権であることは間違いない。しかし、アメリカが日本にとって不可欠な国であり、短期的にアメリカに代わる代替案を持ち合わせていないこともまた事実であろう。こうした状況だからこそ、日本はなぜアメリカを選択したのか、そして引き続き選択し続けるのか、それを改めて言語化し、アメリカを意識の上で「再選択」するという思考過程を辿る必要がある。アメリカとの関係は、ともすると、「日本にはそれしかない」という消極的な文脈で肯定されがちだ。しかし、選択肢の不在を嘆くのではなく、実はアメリカと組むことが日本にとって最善の選択肢だということを示し、アメリカを「再選択」するというプロセスをトランプ時代だからこそ行う必要があるのではないか。その意味で、日本にとってのトランプ対策は、われわれ自身がトランプをどう言語化するかというところから始まらないといけない。

当面は、過剰反応しないことだ。間違いないのは、当然視してきたアメリカをもう一度問い直し、いままで以上に米国に関する情報を入手、分析する能力を高めていく必要がある。そもそもトランプ政権の誕生の可能性を脇に追いやってしまったことは、アメリカにおける重要な政治的胎動を読み誤ってしまったことになる。たしかに内外の多くの人が読み誤ったことは事実だろう。しかし、多くの人がそれを読み誤ったからといって、その過ち自体が正当化されるわけではないだろう。

―注―

1 本稿は選挙直後に執筆した拙稿「トランプのアメリカと日米関係」『世界経済評論』（2017 年 3･4 月号）13 － 19 頁を一部参考にしつつ、大幅に加筆・改定したものである。

2 Andrew Mercer, Claudia Deane and Kyley McGeeney, “Why 2016 election polls missed their mark,” Pew Research Center, November 9, 2016 <http://www.pewresearch.org/fact-tank/2016/11/09/why-2016-election-polls-missed-their-mark/>, accessed on January 3, 2017.

3 Sarah Wheaton, “Axelrod: Election a primal scream,” *Politico*, November 9, 2016.

4 Matt Viser and Victoria McGrane, “Trump on collision course with GOP deficit hawks,” *Boston Globe*, February 8, 2017.

5 今後、トランプ政権にとって厄介な存在になりうるのは、上院に限っていえば、リバタリアン派のランド・ポール、タカ派のジョン・マケインやリンゼー・グラハム、そして穏健派のスーザン・コリンズ、そしてオーソドックスな保守派のベン・サスのような議員たちであろう。Amber Phillips, “6 Senate Republicans who could make life very difficult for Donald Trump,” *The Washington Post*, November 17, 2016 <https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2016/11/17/6-senate-republicans-who-could-make-life-very-difficult-for-donald-trump/?utm_term=.371a90ea7abb>, accessed on January 3, 2017; Gabriel Sherman, “How Many Chances Do You Get to be an American Hero?: John McCain (ambivalently, agonizingly) takes on the president,” *New York Magazine* (February 18, 2017) <http://nymag.com/daily/intelligencer/2017/02/john-mccain-takes-on-donald-trump.html>, accessed on February 18, 2017.

6 Matthew Rozsa, “Bernie Sanders and Elizabeth Warren want to lead the progressive movement,” Salon, December 29, 2016 <http://www.salon.com/2016/12/28/bernie-sanders-and-elizabeth-warren-want-to-lead-the-progressive-movement/>, accessed on January 17, 2017.

7 Lydia Saad “Trump Sets New Low Point for Inaugural Approval Rating,” Gallup, January 23, 2017 <http://www.gallup.com/poll/202811/trump-sets-new-low-point-inaugural-approval-rating.aspx?g_source=position1&g_medium=related&g_campaign=tiles>, accessed on January 28, 2017..

8 Jim Norman “Trump Victory Surprises Americans, Four in 10 Afraid,” Gallup, November 11, 2016 <http://www.gallup.com/poll/197375/trump-victory-surprises-americans-four-afraid.aspx>, accessed on January 28, 2017.

9 “Partisanship and Political Animosity in 2016,” Pew Research Center, June 22, 2016 <http://www.people-press.org/2016/06/22/partisanship-and-political-animosity-in-2016/>, accessed on January 24, 2016.